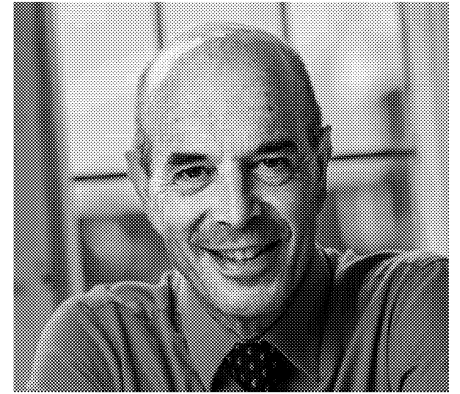


新型コロナウイルスの流行に伴う急速な景気悪化を受け、欧米を中心にベーシックインカム（最低所得保障）制度の導入論議が沸き起っている。資本主義の枠組みの中で失業者らをどう救済すべきか。英オックスフォード大学教授のイアン・ゴールドディン氏に聞いた。

——ベーシックインカムに賛同しますか。

「無条件にすべての人々に支給するしくみには反対だ。政府は強力なセーフティネット（安全網）を持つべきだが、それを必要としない裕福な人々にまで支

## 起業家精神 安全網で育む



Ian Goldin 専門はグローバル化と開発。南部アフリカ開発銀行（DBSA）のトップや南アフリカのマンデラ大統領の顧問を歴任し、03年から世界銀行の副総裁を務めた。

### 英オックスフォード大学教授 イアン・ゴールドディン氏

給すべきではない。財源に限りがあるなかで、必要とする人々に手当を集中させることが重要だ。裕福な人々には課税すべきだ」

——受給者の就労意欲がそがてしまつとの反対論もあります。

「富裕層を除いたベーシックインカムでも支給額は非常に低い額に抑える必要がある。支払う金額は基本

——資本主義社会に取り込むことはできますか。（普遍的でない）ベーシックインカムはセーフティネットの一部であり、資本主義に必要なしくみだ。資本主義の政治体制が革命で倒れたり、様々な社会問題が深刻になったりすることを望まないのであれば、セーフティネットを作らなければならない」

——資本主義の活力を保てるでしょうか。

「福祉が手厚いことで資本主義のダイナミズムが失われるという証拠はない。最も強固なセーフティネットを持つ国は、最もダイナミックな資本主義をもつ国でもある。デンマークはセーフティネットが非常に手厚いにもかかわらず、生産性と労働倫理が非常に高く、格差も小さい」

「セーフティネットが強固なため、人々は転職などのリスクを取れる。資本主義とは起業家精神であり、他人と違うことをし、リスクを取ることで。人々が失敗してもリスクを取ることをやめないような社会が望ましい」

——政府や企業には何ができるでしょうか。

「完全雇用の社会をめざすべきだ。人々は仕事を通じて価値のあるスキルや人々のつながりなど多くのものを得るからだ。誰もが平等な機会を持っているわけではない。（失敗した人に）救済の手を差し伸べ、第2のチャンスを与える必要がある」

「これまでの資本主義社会では（富や機会の）独占が生じ、格差が広がった。環境の面でも持続可能ではなくなった。こうした問題に対応するには株主だけでなく、様々なステークホルダー（利害関係者）を巻き込まなければならぬ」（聞き手は増田咲紀）